平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名　セキ株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7857　URL　http://www.seki.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）関　啓三
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理本部長　（氏名）松友孝之　TEL 089-945-0111
定時株主総会開催予定日　平成22年6月17日　配当支払開始予定日　平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月18日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,380	△12.6	422	13.5	511	16.5	114	—
21年3月期	15,303	4.5	372	△14.0	439	△27.1	△129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.40	—	1.0	3.7	3.2
21年3月期	△31.04	—	△1.2	3.2	2.4

（参考）持分法投資損益　22年3月期 —百万円　21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,147	11,412	79.0	2,670.75
21年3月期	13,790	11,167	79.3	2,614.26

（参考）自己資本　22年3月期 11,172百万円　21年3月期 10,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,147	△322	△86	3,088
21年3月期	765	△283	△75	2,350

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	92	—	0.8
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	73.0	0.8
23年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		31.0	

(注)平成21年3月期中間配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,700	4.4	190	40.2	240	24.5	100	101.6	23.90
通期	13,600	1.6	510	20.7	600	17.2	270	135.6	64.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 4,508,000株　21年3月期 4,508,000株

② 期末自己株式数　22年3月期 324,678株　21年3月期 324,678株

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,757	△9.2	316	21.8	402	△0.5	176	—
21年3月期	10,745	△2.7	260	△23.0	404	△21.8	△119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	42.18	—
21年3月期	△28.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,421	10,228	82.3	2,445.18
21年3月期	11,945	9,959	83.4	2,380.71

（参考）自己資本　22年3月期 10,228百万円　21年3月期 9,959百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,060	4.2	160	50.7	220	35.2	110	94.2	26.29
通期	10,300	5.6	400	26.3	500	24.1	250	41.7	59.76

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の底打ちや中国・アジア経済の回復により世界同時不況の最悪時の状況からは脱しつつありますが、企業収益や雇用情勢の低迷による個人消費や設備投資の不振により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気の減速による企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は１３３億８千万円（前年同期比１２．６％減）となりました。利益につきましては、内製化による外注費の削減など収益力の向上に努めたことや、株式相場の持ち直しなどにより、営業利益は４億２千２百万円（前年同期比１３．５％増）、経常利益は５億１千１百万円（前年同期比１６．５％増）、当期純利益は１億１千４百万円（前年同期は１億２千９百万円の当期純損失を計上）となりました。

なお、当社は首都圏における事業拠点として「東京支店」を設置しておりましたが、より一層の情報収集、営業力の強化、迅速な顧客対応を目的として、平成２２年４月１日付で現在の「東京支店」を「東京本社」に改称し、松山（愛媛県松山市）・東京の２本社制としました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は８４億６千７百万円（前年同期比８．１％増）、営業利益は３億８千７百万円（前年同期比２４．３％増）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は１５億７千９百万円（前年同期比２６．７％減）となりましたが、事業部門での合理化、効率化に努めた結果、営業利益は６千２百万円（前年同期比７９．３％増）となりました。

③出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は１５億２千５百万円（前年同期比１６．２％減）、営業損失は３千６百万円（前年同期は６百万円の営業損失を計上）となりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成２１年９月２日から１０月１２日の会期で、特別企画展「洲之内 徹とゆかりの画家たち 絵のなかの散歩」を開催しました。当事業は、売上高６百万円（前年同期比３６．２％増）、営業損失３千４百万円（前年同期は２千８百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は１８億円（前年同期比４８．５％減）、営業利益は４千２百万円（前年同期比３０．８％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気の更なる減速の懸念は薄まりつつありますが、依然先行きの不透明感は払拭できない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き印刷関連事業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成２３年３月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は１３６億円（前年同期比１．６％増）、営業利益は５億１千万円（前年同期比２０．７％増）、経常利益は６億円（前年同期比１７．２％増）、当期純利益は２億７千万円（前年同期比１３５．６％増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ３億５千６百万円増加し、１４１億４千７百万円（前年同期比２．６％増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ１億１千２百万円増加し、２７億３千４百万円（前年同期比４．３％増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億４千４百万円増加し、１１４億１千２百万円（前年同期比２．２％増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ７億３千７百万円増加し、３０億８千８百万円となりました。

イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ３億８千１百万円増加し、１１億４千７百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益３億７千９百万円や売上債権の減少額４億７百万円、減少要因としては仕入債務の減少額２億３百万円が主なものであります。

ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ３千８百万円増加し、３億２千３百万円となりました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入１億４千５百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出３億３千１百万円が主なものであります。

ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ１千１百万円増加し、８千６百万円となりました。減少要因としては親会社による配当金の支払額８千３百万円が主なものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	78.0%	80.1%	79.9	79.3	79.0
時価ベースの自己資本比率	53.3	50.4	57.6	51.6	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,413.2	626.1	2,185.5	1,751.6	2,755.7

各指標の計算方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)１ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３ 債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、１株につき１０円とさせていただきます。中間配当金として１株につき１０円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は１株につき２０円となります。次期の配当につきましては、１株につき中間配当金として１０円、期末配当金として１０円の合計２０円の年間配当金をお支払する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社５社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりましたが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成９年１月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産㈱に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として２１万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社５社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

（１）印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

（２）洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

（３）出版・広告代理関連事業

㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。また、㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。

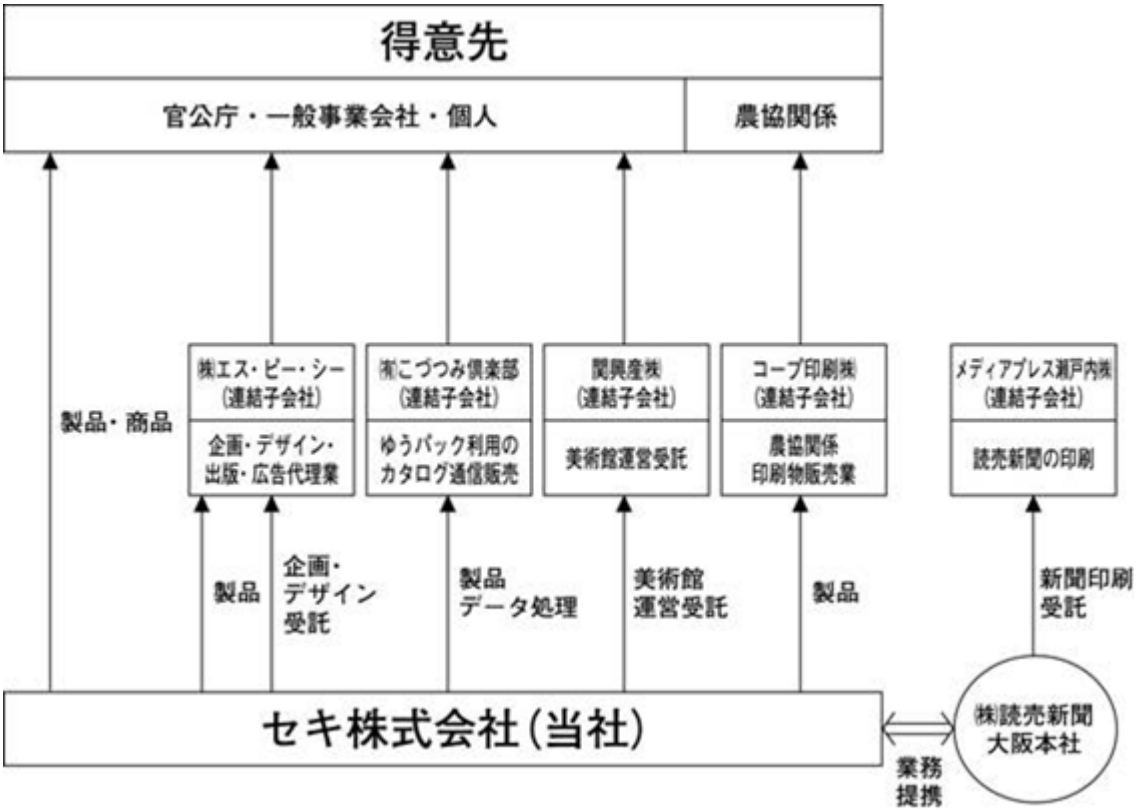
（４）美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

（５）カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、㈲こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証「ＣＯＣ認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ＩＳＯ１４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

１．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
２．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
３．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
４．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
５．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（ＪＩＳ Ｑ １５００１）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
６．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,515,965	※1 3,476,256
受取手形及び売掛金	3,037,474	2,618,689
有価証券	153,301	102,780
商品及び製品	295,665	198,544
仕掛品	212,070	218,066
原材料及び貯蔵品	72,046	72,283
繰延税金資産	106,586	52,470
未収還付法人税等	116,926	3,257
その他	30,291	324,559
貸倒引当金	△48,716	△41,957
流動資産合計	6,491,611	7,024,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,972	2,632,615
減価償却累計額	△1,380,639	△1,467,866
建物及び構築物（純額）	1,249,332	1,164,749
機械装置及び運搬具	4,391,300	4,282,795
減価償却累計額	△3,537,838	△3,521,607
機械装置及び運搬具（純額）	853,461	761,188
工具、器具及び備品	1,557,043	1,553,831
減価償却累計額	△361,190	△368,535
工具、器具及び備品（純額）	1,195,852	1,185,295
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	－	140
有形固定資産合計	4,580,961	4,393,688
無形固定資産	37,166	62,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,604	2,204,124
長期貸付金	27,873	80,765
繰延税金資産	1,372	3,271
その他	441,868	394,814
貸倒引当金	△78,041	△17,074
投資その他の資産合計	2,680,677	2,665,901
固定資産合計	7,298,805	7,122,193
資産合計	13,790,416	14,147,144

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,596,851	※1 1,393,251
未払法人税等	37,565	205,136
繰延税金負債	1,630	170
賞与引当金	95,271	82,106
その他	356,421	414,241
流動負債合計	2,087,739	2,094,905
固定負債		
繰延税金負債	113,498	179,752
退職給付引当金	238,360	271,675
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	4,548	10,024
固定負債合計	534,947	639,990
負債合計	2,622,687	2,734,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	8,992,026	9,022,964
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,052,193	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,882	89,465
評価・換算差額等合計	△115,882	89,465
少数株主持分	231,418	239,651
純資産合計	11,167,729	11,412,248
負債純資産合計	13,790,416	14,147,144

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	15,303,421	13,380,381
売上原価	※5 12,225,179	※5 10,273,032
売上総利益	3,078,242	3,107,349
販売費及び一般管理費		
配送費	455,144	517,018
給料及び手当	915,349	914,453
貸倒引当金繰入額	19,348	3,901
賞与引当金繰入額	44,002	37,828
退職給付費用	25,926	27,217
その他	1,246,170	1,184,530
販売費及び一般管理費合計	2,705,941	2,684,950
営業利益	372,300	422,399
営業外収益		
受取利息	21,574	20,141
受取配当金	28,638	17,824
物品売却益	44,019	29,855
仕入割引	17,757	12,290
受取賃貸料	－	11,295
その他	34,389	19,827
営業外収益合計	146,379	111,236
営業外費用		
支払利息	437	416
売上割引	2,056	2,145
投資事業組合運用損	6,208	15,890
賃貸収入原価	2,734	2,833
創立費償却	853	－
開業費償却	66,445	－
その他	554	538
営業外費用合計	79,289	21,824
経常利益	439,390	511,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	2,082
固定資産売却益	※1 1,215	※1 4,258
投資有価証券売却益	－	68,144
特別利益合計	1,215	74,485
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,551	※2 12,915
固定資産除却損	※3 4,659	※3 18,289
減損損失	－	※4 26,949
投資有価証券売却損	13,396	3,788
投資有価証券評価損	586,198	144,679
特別損失合計	608,806	206,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△168,200	379,673
法人税、住民税及び事業税	33,624	207,748
法人税等調整額	△70,764	55,527
法人税等合計	△37,140	263,275
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,189	1,793
当期純利益又は当期純損失（△）	△129,871	114,604

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
前期末残高	9,213,930	8,992,026
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△129,871	114,604
当期変動額合計	△221,904	30,938
当期末残高	8,992,026	9,022,964
自己株式		
前期末残高	△475,032	△475,032
当期末残高	△475,032	△475,032
株主資本合計		
前期末残高	11,274,097	11,052,193
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△129,871	114,604
当期変動額合計	△221,904	30,938
当期末残高	11,052,193	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△61,883	△115,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,998	205,347
当期変動額合計	△53,998	205,347
当期末残高	△115,882	89,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61,883	△115,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,998	205,347
当期変動額合計	△53,998	205,347
当期末残高	△115,882	89,465
少数株主持分		
前期末残高	219,301	231,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,117	8,233
当期変動額合計	12,117	8,233
当期末残高	231,418	239,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	11,431,515	11,167,729
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△129,871	114,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,881	213,580
当期変動額合計	△263,785	244,518
当期末残高	11,167,729	11,412,248

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△168,200	379,673
減価償却費	365,318	323,912
有形固定資産売却損益（△は益）	3,336	8,657
有形固定資産除却損	3,246	18,275
減損損失	－	26,949
有価証券売却損益（△は益）	13,396	△64,355
有価証券評価損益（△は益）	586,198	144,679
投資事業組合運用損益（△は益）	6,208	15,890
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,465	△67,725
賞与引当金の増減額（△は減少）	709	△13,164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,708	33,314
受取利息及び受取配当金	△50,212	△37,966
支払利息	437	416
売上債権の増減額（△は増加）	11,768	407,761
たな卸資産の増減額（△は増加）	79,314	90,887
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,352	△203,599
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,867	△8,672
その他の流動負債の増減額（△は減少）	109,970	△16,828
その他の固定負債の増減額（△は減少）	101	260
小計	903,546	1,038,364
利息及び配当金の受取額	50,212	37,508
利息の支払額	△437	△416
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△187,887	71,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,434	1,147,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,099	△331,106
定期預金の払戻による収入	－	108,000
有価証券の取得による支出	△289	△26
有価証券の売却による収入	108,262	77,545
有形固定資産の取得による支出	△171,846	△101,745
有形固定資産の売却による収入	8,138	24,136
無形固定資産の取得による支出	△1,653	△53,497
投資有価証券の取得による支出	△238,477	△197,218
投資有価証券の売却による収入	46,439	145,961
貸付けによる支出	△18,340	△72,880
貸付金の回収による収入	21,154	19,988
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1,258	57,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,970	△322,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
少数株主からの払込みによる収入	17,500	－
配当金の支払額	△92,033	△83,666
少数株主への配当金の支払額	△380	△228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△679	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,592	△86,762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	405,871	737,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974	2,350,846
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,350,846	※1 3,088,146

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 ㈱エス・ピー・シー ㈲こづつみ倶楽部 関興産㈱ コープ印刷㈱ メディアプレス瀬戸内㈱ なお、メディアプレス瀬戸内㈱は、平成20年４月１日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 ㈱エス・ピー・シー ㈲こづつみ倶楽部 関興産㈱ コープ印刷㈱ メディアプレス瀬戸内㈱
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 b　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①　商品 洋紙　　総平均法 出版物　個別法 ②　製品、仕掛品 個別法 ③　原材料 板紙　　総平均法 その他　最終仕入原価法 ④　貯蔵品 最終仕入原価法	a　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 b　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①　商品 洋紙　　総平均法 出版物　個別法 ②　製品、仕掛品 個別法 ③　原材料 板紙　　総平均法 その他　最終仕入原価法 ④　貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a　有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　７～60年 機械装置及び運搬具　４～12年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	a　有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	b　無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	b　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	c　リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	c　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	d　長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	d　長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法	a　創立費 支出時に全額費用処理しております。 b　開業費 支出時に全額費用処理しております。	――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	a　貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	a　貸倒引当金 同左
	b　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	b　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	c　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	c　退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３）」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年３月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令　（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ380,158千円、238,666千円、40,272千円であります。	――――――――― （連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」（前連結会計年度11,575千円）は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　担保に供している資産 定期預金　1,306千円 上記に対する債務 買掛金　910千円	※１　担保に供している資産 定期預金　1,308千円 上記に対する債務 買掛金　22千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,215千円であります。	※１　固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具4,258千円であります。
※２　固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具4,551千円であります。	※２　固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具12,915千円であります。
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,524千円 工具器具及び備品　428千円 長期前払費用　706千円 計　4,659千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　14,070千円 工具器具及び備品　939千円 無形固定資産(ソフトウェア)　3,280千円 計　18,289千円
――――――	※４　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途 / 種類 / 場所 / 損失額(千円) 子会社㈱エス・ピー・シー事業用資産 / 無形固定資産等 / 愛媛県松山市 / 26,949千円 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。 子会社(㈱エス・ピー・シー)の事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,161千円、工具器具及び備品3,310千円、無形固定資産21,476千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。
※５　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　3,366千円	※５　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　509千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	―	―	4,508,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	―	―	324,678

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月19日定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成20年３月31日	平成20年６月20日
平成20年11月11日取締役会	普通株式	50,199	12	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成21年３月31日	平成21年６月19日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	―	―	4,508,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	―	―	324,678

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月18日定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成21年３月31日	平成21年６月19日
平成21年11月12日取締役会	普通株式	41,833	10	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成22年３月31日	平成22年６月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成21年３月31日現在）		（平成22年３月31日現在）
現金及び預金勘定	2,515,965千円	現金及び預金勘定	3,476,256千円
有価証券勘定	153,301千円	有価証券勘定	102,780千円
計	2,669,266千円	計	3,579,037千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△246,404千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△469,510千円
MMF及びCP以外の有価証券	△72,015千円	MMF及びCP以外の有価証券	△21,380千円
現金及び現金同等物	2,350,846千円	現金及び現金同等物	3,088,146千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	印刷関連事業（千円）	洋紙・板紙販売関連事業（千円）	出版・広告代理関連事業（千円）	美術館関連事業（千円）	カタログ販売関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,830,005	2,154,104	1,820,733	5,137	3,493,441	15,303,421	—	15,303,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	606,166	1,267,563	60,558	—	—	1,934,288	(1,934,288)	—
計	8,436,172	3,421,667	1,881,292	5,137	3,493,441	17,237,710	(1,934,288)	15,303,421
営業費用	8,124,092	3,387,070	1,887,965	34,047	3,431,894	16,865,070	(1,933,949)	14,931,121
営業利益又は営業損失(△)	312,080	34,597	△6,673	△28,910	61,546	372,639	(339)	372,300
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,638,409	973,154	1,581,982	1,454,485	726,014	9,374,046	4,416,370	13,790,416
減価償却費	327,070	12,641	8,166	5,831	131	353,841	11,476	365,318
資本的支出	50,955	1,450	3,396	122,344	—	178,146	1,434	179,580

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	印刷関連事業(千円)	洋紙・板紙販売関連事業(千円)	出版・広告代理関連事業(千円)	美術館関連事業(千円)	カタログ販売関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,467,073	1,579,732	1,525,909	6,995	1,800,670	13,380,381	—	13,380,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584,231	1,198,455	39,395	—	—	1,822,082	(1,822,082)	—
計	9,051,305	2,778,188	1,565,305	6,995	1,800,670	15,202,464	(1,822,082)	13,380,381
営業費用	8,663,393	2,716,159	1,601,924	41,208	1,758,054	14,780,741	(1,822,759)	12,957,982
営業利益又は営業損失(△)	387,911	62,028	△36,619	△34,213	42,615	421,722	(△676)	422,399
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,557,038	808,438	1,342,915	1,441,382	617,268	8,767,042	5,380,101	14,147,144
減価償却費	281,738	10,565	7,226	14,076	88	313,696	10,216	323,912
減損損失	—	—	26,949	—	—	26,949	—	26,949
資本的支出	172,436	1,570	18,332	214	—	192,553	47,353	239,906

(注) １　事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

２　事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

３　配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度　4,527,840千円　　当連結会計年度　5,471,650千円

５　前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法　ｂたな卸資産　(会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

６　前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法　ｃリース資産　(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　平成19年３月30日)を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額</th><th>減価償却累
計額相当額</th><th>期末残高
相当額</th></tr>
<tr><td>機械装置
及び運搬具</td><td>7,836千円</td><td>5,321千円</td><td>2,514千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具
及び備品</td><td>15,965千円</td><td>9,648千円</td><td>6,316千円</td></tr>
<tr><td>無形固定資
産（ソフト
ウェア）</td><td>12,138千円</td><td>3,252千円</td><td>8,885千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>35,939千円</td><td>18,222千円</td><td>17,716千円</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　7,396千円
１年超　10,320千円
計　17,716千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　8,236千円
減価償却費相当額　8,236千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
</td><td>
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額</th><th>減価償却累
計額相当額</th><th>期末残高
相当額</th></tr>
<tr><td>機械装置
及び運搬具</td><td>7,836千円</td><td>6,888千円</td><td>947千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具
及び備品</td><td>12,635千円</td><td>9,533千円</td><td>3,102千円</td></tr>
<tr><td>無形固定資
産（ソフト
ウェア）</td><td>12,138千円</td><td>5,867千円</td><td>6,270千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>32,609千円</td><td>22,289千円</td><td>10,320千円</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　4,962千円
１年超　5,358千円
計　10,320千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　7,396千円
減価償却費相当額　7,396千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
</td></tr>
<tr><td>
１．ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1)リース資産の内容
・無形固定資産
出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。
(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　889,632千円
１年超　3,113,712千円
計　4,003,344千円
</td><td>
１．ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1)リース資産の内容
・無形固定資産
出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。
(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　959,352千円
１年超　2,398,380千円
計　3,357,732千円
</td></tr>
</table>

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	関　宏成	―	―	当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.2	美術品の購入	美術品の購入(注２)	22,857	―	―

(注) 1　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	関　宏康	―	―	当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の賃借	不動産の賃借(注２)	13,714	―	―

(注) 1　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	関　宏康	―	―	当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の賃借	不動産の賃借(注２)	12,952	―	―

(注) １　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	38,734千円	賞与引当金	33,402千円
繰越欠損金	72,165千円	貸倒引当金	15,318千円
その他有価証券評価差額金	3,179千円	その他	21,526千円
その他	33,802千円	繰延税金資産小計	70,247千円
繰延税金資産小計	147,882千円	評価性引当額	△16,028千円
評価性引当額	△32,635千円	繰延税金資産合計	54,218千円
繰延税金資産合計	115,246千円		
（流動負債）		（流動負債）	
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	△10,291千円	未収事業税	△170千円
繰延税金負債の合計	△10,291千円	その他有価証券評価差額金	△1,748千円
		繰延税金負債の合計	△1,918千円
繰延税金資産の純額	104,955千円	繰延税金資産の純額	52,300千円
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	30,598千円	繰越欠損金	58,141千円
退職給付引当金	96,393千円	退職給付引当金	109,939千円
未払役員退職慰労金	72,959千円	未払役員退職慰労金	72,959千円
投資有価証券評価損	10,759千円	投資有価証券評価損	33,953千円
会員権評価損	19,683千円	会員権評価損	19,683千円
減損損失累計額	50,983千円	減損損失累計額	62,232千円
その他有価証券評価差額金	46,437千円	その他	12,960千円
その他	11,557千円	繰延税金資産小計	369,869千円
繰延税金資産小計	339,372千円	評価性引当額	△234,476千円
評価性引当額	△193,079千円	繰延税金資産合計	135,393千円
繰延税金資産合計	146,293千円		
（固定負債）		（固定負債）	
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△10,871千円	特別償却準備金	△9,030千円
固定資産圧縮積立金	△247,548千円	固定資産圧縮積立金	△243,109千円
繰延税金負債合計	△258,419千円	その他有価証券評価差額金	△59,733千円
		繰延税金負債合計	△311,873千円
繰延税金負債の純額	△112,126千円	繰延税金負債の純額	△176,480千円

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率　40.4% (調整) 留保金課税　7.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.9% 住民税等均等割　3.0% 評価性引当金増減額　19.5% その他　△0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　69.3%

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	349,909	527,961	178,052
②　債券	34,577	34,577	―
③　その他	350,057	350,057	―
小計	734,543	912,596	178,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	215,617	159,605	△56,012
②　債券	515,767	470,648	△45,119
③　その他	659,889	462,212	△197,677
小計	1,391,275	1,092,465	△298,809
合計	2,125,819	2,005,062	△120,757

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
154,701	―	13,396

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
①　非上場株式	160,800
②　マネー・マネージメント・ファンド	71,123
③　中期国債ファンド	10,161
④　投資事業組合	19,015
⑤　私募不動産ファンド	174,741
合計	435,843

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
①　社債	72,113	488,435	―	―
②　その他	―	―	―	―
合計	72,113	488,435	―	―

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損586,198千円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	445,832	604,113	158,281
②　債券	161,443	180,071	18,628
③　その他	339,350	419,512	80,162
小計	946,625	1,203,697	257,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	96,590	85,090	△ 11,500
②　債券	132,308	126,170	△ 6,138
③　その他	570,358	483,585	△ 86,772
小計	799,258	694,846	△ 104,411
合計	1,745,883	1,898,544	152,660

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
508,643	68,144	3,788

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①　非上場株式	157,799
②　マネー・マネージメント・ファンド	71,227
③　中期国債ファンド	10,173
④　投資事業組合	9,276
⑤　私募不動産ファンド	159,884
合計	408,360

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
①　社債(注２)	21,505	274,180	―	―
②　その他	―	―	―	―
合計	21,505	274,180	―	―

(注)１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損144,679千円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(注)２　会社更生手続中の債券(連結貸借対照表計上額17,000千円)については、償還予定額及び償還予定時期が未確定のため表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項	２　退職給付債務に関する事項
①退職給付債務　（適格年金）　478,133千円	①退職給付債務　（適格年金）　491,252千円
（退職一時金）　173,010千円	（退職一時金）　177,057千円
②年金資産　（適格年金）　358,784千円	②年金資産　（適格年金）　365,262千円
③退職給付引当金　（適格年金）　88,706千円	③退職給付引当金　（適格年金）　102,870千円
（退職一時金）　149,654千円	（退職一時金）　168,804千円
④その他の退職給付債務に関する事項	④その他の退職給付債務に関する事項
未認識数理計算上の差異の未処理額　53,998千円	未認識数理計算上の差異の未処理額　31,371千円
３　退職給付費用に関する事項	３　退職給付費用に関する事項
①退職給付費用　56,859千円	①退職給付費用　62,760千円
②勤務費用　33,801千円	②勤務費用　41,305千円
③利息費用　12,599千円	③利息費用　13,022千円
④その他の退職給付費用に関する事項	④その他の退職給付費用に関する事項
数理計算上の差異費用処理額　13,119千円	数理計算上の差異費用処理額　11,123千円
期待運用収益　2,659千円	期待運用収益　2,690千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①割引率　各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	①割引率　各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
（適格年金）　2.0％	（適格年金）　2.0％
（退職一時金）　2.0％	（退職一時金）　2.0％
②期待運用収益率（適格年金）　0.75％	②期待運用収益率（適格年金）　0.75％
③退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	③退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
数理計算上の差異の処理年数（翌年より）　10年	数理計算上の差異の処理年数（翌年より）　10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　2,614円26銭	１株当たり純資産額　2,670円75銭
１株当たり当期純損失金額　31円04銭	１株当たり当期純利益金額　27円40銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,167,729	11,412,248
普通株式に係る純資産額（千円）	10,936,311	11,172,596
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	231,418	239,651
普通株式の発行済株式数（株）	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数（株）	324,678	324,678
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△129,871	114,604
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△129,871	114,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,322

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,773,365	※1 2,450,239
受取手形	583,072	509,363
売掛金	※2 1,876,184	※2 1,725,464
有価証券	103,551	102,780
商品及び製品	282,312	191,167
仕掛品	208,234	212,536
原材料及び貯蔵品	46,064	44,584
前払費用	6,418	10,981
繰延税金資産	97,146	40,930
未収還付法人税等	97,745	―
未収入金	―	※2 307,421
その他	※2 23,509	2,083
貸倒引当金	△12,689	△13,485
流動資産合計	5,084,916	5,584,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,482,869	2,487,674
減価償却累計額	△1,265,506	△1,346,168
建物（純額）	1,217,363	1,141,505
構築物	129,877	129,877
減価償却累計額	△100,899	△106,877
構築物（純額）	28,978	23,000
機械及び装置	4,329,098	4,231,869
減価償却累計額	△3,488,470	△3,481,668
機械及び装置（純額）	840,627	750,201
車両運搬具	60,783	49,507
減価償却累計額	△48,898	△38,947
車両運搬具（純額）	11,884	10,560
工具、器具及び備品	1,497,251	1,500,971
減価償却累計額	△319,776	△328,334
工具、器具及び備品（純額）	1,177,474	1,172,636
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	―	140
有形固定資産合計	4,558,644	4,380,360
無形固定資産		
ソフトウエア	20,116	38,537
ソフトウエア仮勘定	―	19,958
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	23,954	62,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,528	1,972,727
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	574
投資不動産	73,941	73,234
長期貸付金	5,000	55,250
従業員に対する長期貸付金	21,971	19,447
破産更生債権等	440	4
長期前払費用	245	8,632

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
保険積立金	123,769	123,769
会員権	131,767	62,743
その他	9,828	9,956
貸倒引当金	△74,446	△2,020
投資その他の資産合計	2,278,020	2,394,719
固定資産合計	6,860,618	6,837,413
資産合計	11,945,535	12,421,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	456,847	407,118
買掛金	※1 799,441	※1 798,502
未払金	63,022	123,954
未払費用	14,203	16,022
未払法人税等	14,537	151,436
未払消費税等	38,865	12,862
前受金	6,758	9,913
預り金	32,384	25,904
賞与引当金	79,301	66,643
設備関係支払手形	－	8,347
その他	6,379	6,650
流動負債合計	1,511,741	1,627,355
固定負債		
繰延税金負債	113,498	176,577
退職給付引当金	238,360	265,919
未払役員退職慰労金	120,231	120,231
その他	2,409	2,409
固定負債合計	474,500	565,138
負債合計	1,986,242	2,192,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,011	13,299
固定資産圧縮積立金	364,589	358,051
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	333,766	435,788
利益剰余金合計	7,990,171	8,082,943
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	10,050,339	10,143,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,046	85,876
評価・換算差額等合計	△91,046	85,876
純資産合計	9,959,293	10,228,987
負債純資産合計	11,945,535	12,421,481

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高		
製品売上高	7,180,596	6,842,548
商品売上高	3,560,708	2,908,874
美術館収入	4,680	6,538
売上高合計	10,745,984	9,757,962
売上原価		
製品期首たな卸高	36,294	30,696
当期製品製造原価	5,448,027	5,108,955
合計	5,484,321	5,139,651
製品期末たな卸高	30,696	29,331
製品売上原価	5,453,625	5,110,319
商品期首たな卸高	333,033	251,616
当期商品仕入高	4,332,045	3,632,541
合計	4,665,078	3,884,157
他勘定受入高	※2 78,398	※2 64,637
他勘定振替高	※3 1,178,568	※3 1,107,548
商品期末たな卸高	251,616	161,835
商品売上原価	3,313,291	2,679,411
売上原価合計	※7 8,766,917	※7 7,789,730
売上総利益	1,979,067	1,968,231
販売費及び一般管理費		
配送費	372,418	380,053
貸倒引当金繰入額	10,423	－
役員報酬	134,812	136,090
給料及び手当	511,489	516,990
賞与	74,844	49,258
賞与引当金繰入額	42,783	36,780
退職給付費用	25,831	26,864
法定福利費	103,594	99,746
減価償却費	67,323	65,337
支払手数料	78,944	81,154
その他	296,572	259,180
販売費及び一般管理費合計	1,719,038	1,651,456
営業利益	260,029	316,774
営業外収益		
受取利息	1,902	2,460
有価証券利息	12,546	8,939
受取配当金	30,528	19,075
仕入割引	17,757	12,290
物品売却益	40,391	21,921
受取賃貸料	19,935	18,143
受取事務手数料	※1 16,800	※1 15,448
販売奨励金収入	10,743	2,749
その他	6,299	6,906
営業外収益合計	156,905	107,935

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業外費用		
支払利息	437	416
売上割引	2,056	2,145
賃貸収入原価	2,734	2,833
投資事業組合運用損	6,208	15,890
その他	554	538
営業外費用合計	11,991	21,824
経常利益	404,943	402,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	2,086
固定資産売却益	※4 1,215	※4 4,258
投資有価証券売却益	－	63,148
特別利益合計	1,215	69,493
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,551	※5 12,915
固定資産除却損	※6 1,241	※6 14,846
投資有価証券売却損	2,196	3,788
投資有価証券評価損	571,371	59,147
特別損失合計	579,361	90,699
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△173,203	381,679
法人税、住民税及び事業税	10,221	144,254
法人税等調整額	△64,083	60,986
法人税等合計	△53,861	205,241
当期純利益又は当期純損失（△）	△119,341	176,438

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		2,006,819	36.9	1,889,531	36.8
Ⅱ　労務費		818,550	15.0	753,304	14.7
Ⅲ　経費	※１	2,615,039	48.1	2,490,453	48.5
当期総製造費用		5,440,409	100.0	5,133,290	100.0
期首仕掛品たな卸高		235,037		208,234	
合計		5,675,446		5,341,524	
期末仕掛品たな卸高		208,234		212,536	
他勘定振替高	※２	19,185		20,033	
当期製品製造原価		5,448,027		5,108,955	

(注) ※１．主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,050,008	1,993,654
減価償却費	287,948	248,373

※２．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
自家消費	19,185	20,033

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17,428	16,011
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,930	－
特別償却準備金の取崩	△5,348	△2,711
当期変動額合計	△1,417	△2,711
当期末残高	16,011	13,299
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	371,621	364,589
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,032	△6,538
当期変動額合計	△7,032	△6,538
当期末残高	364,589	358,051
別途積立金		
前期末残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	536,690	333,766
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△119,341	176,438
特別償却準備金の積立	△3,930	－
特別償却準備金の取崩	5,348	2,711
固定資産圧縮積立金の取崩	7,032	6,538
当期変動額合計	△202,924	102,021
当期末残高	333,766	435,788
利益剰余金合計		
前期末残高	8,201,546	7,990,171
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△119,341	176,438
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
当期変動額合計	△211,374	92,771
当期末残高	7,990,171	8,082,943
自己株式		
前期末残高	△475,032	△475,032
当期末残高	△475,032	△475,032
株主資本合計		
前期末残高	10,261,713	10,050,339
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△119,341	176,438
当期変動額合計	△211,374	92,771
当期末残高	10,050,339	10,143,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53,304	△91,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,741	176,922
当期変動額合計	△37,741	176,922
当期末残高	△91,046	85,876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53,304	△91,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,741	176,922
当期変動額合計	△37,741	176,922
当期末残高	△91,046	85,876
純資産合計		
前期末残高	10,208,409	9,959,293
当期変動額		
剰余金の配当	△92,033	△83,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△119,341	176,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,741	176,922
当期変動額合計	△249,116	269,694
当期末残高	9,959,293	10,228,987

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙　総平均法 その他　最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙　総平均法 その他　最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　７～50年 機械装置　４～12年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
４　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。 ――――――	退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３）」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
５　リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年３月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度22,462千円)は、総資産額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１　担保に供している資産 定期預金　300千円 上記に対する債務 買掛金　78千円	※１　担保に供している資産 定期預金　300千円 上記に対する債務 買掛金　22千円
※２　関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金　139,711千円 流動資産その他　15,350千円	※２　関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金　123,490千円 流動資産その他　9,638千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料　15,466千円	※１　関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料　14,115千円
※２　他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料　78,398千円	※２　他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料　64,637千円
※３　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費　267千円 材料払出　1,178,300千円 計　1,178,568千円	※３　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費　506千円 材料払出　1,107,041千円 計　1,107,548千円
※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　1,183千円 車両運搬具　31千円 計　1,215千円	※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　4,258千円 計　4,258千円
※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　4,551千円 計　4,551千円	※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　12,915千円 計　12,915千円
※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　188千円 構築物　782千円 工具器具備品　271千円 計　1,241千円	※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　13,906千円 車両運搬具　163千円 工具器具備品　776千円 計　14,846千円
※７　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　3,366千円	※７　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　△834千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	324,678	―	―	324,678

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	324,678	―	―	324,678

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,567千円
１年超	947千円
計	2,514千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,019千円
減価償却費相当額	2,019千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	947千円
１年超	―千円
計	947千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,567千円
減価償却費相当額	1,567千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	32,069千円	賞与引当金	26,950千円
その他有価証券評価差額金	3,086千円	その他	20,962千円
繰越欠損金	60,491千円	繰延税金資産小計	47,912千円
その他	18,160千円	評価性引当額	△5,233千円
繰延税金資産小計	113,807千円	繰延税金資産合計	42,679千円
評価性引当額	△8,000千円		
繰延税金資産合計	105,806千円		
（流動負債）		（流動負債）	
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	△8,660千円	その他有価証券評価差額金	△1,748千円
繰延税金負債合計	△8,660千円	繰延税金負債合計	△1,748千円
繰延税金資産の純額	97,146千円	繰延税金資産の純額	40,930千円
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	30,015千円	退職給付引当金	107,537千円
退職給付引当金	96,393千円	未払役員退職慰労金	48,621千円
未払役員退職慰労金	48,621千円	投資有価証券評価損	33,953千円
投資有価証券評価損	10,033千円	会員権評価損	19,683千円
会員権評価損	19,683千円	減損損失累計額	50,983千円
減損損失累計額	50,983千円	その他	8,710千円
その他有価証券評価差額金	33,732千円	繰延税金資産小計	269,491千円
その他	9,631千円	評価性引当額	△137,369千円
繰延税金資産小計	299,095千円	繰延税金資産合計	132,121千円
評価性引当額	△154,174千円		
繰延税金資産合計	144,920千円		
（固定負債）		（固定負債）	
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△10,871千円	特別償却準備金	△9,030千円
固定資産圧縮積立金	△247,548千円	固定資産圧縮積立金	△243,109千円
繰延税金負債合計	△258,419千円	その他有価証券評価差額金	△56,559千円
		繰延税金負債合計	△308,699千円
繰延税金負債の純額	△113,498千円	繰延税金負債の純額	△176,577千円

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率　40.4% (調整) 留保金課税　7.2% 住民税等均等割　2.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.9% 評価性引当金増減額　4.5% その他　△1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　53.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　2,380円71銭 １株当たり当期純損失金額　28円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,445円18銭 １株当たり当期純利益金額　42円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,959,293	10,228,987
普通株式に係る純資産額（千円）	9,959,293	10,228,987
普通株式の発行済株式数（株）	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数（株）	324,678	324,678
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△119,341	176,438
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△119,341	176,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,322

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①新任取締役候補　関　宏孝　　（現　事業開発室室長）

岡田克志　　（現　㈱エス・ピー・シー代表取締役社長）

②退任予定取締役　和泉元文雄　（現　取締役営業推進役）

佐藤靖雄　　（現　当社取締役・㈱エス・ピー・シー取締役）

(2) その他

該当事項はありません。